

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第83期) 至 平成22年3月31日

児玉化学工業株式会社

(E00839)

第83期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 亜 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 亜 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	18,917,953	21,185,761	20,958,560	17,052,443	14,444,196
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	208,003	400,240	389,301	△206,212	△600,236
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	29,330	13,581	△22,859	△1,080,391	△1,102,297
純資産額 (千円)	2,471,625	2,985,434	3,322,276	1,648,973	871,220
総資産額 (千円)	12,227,635	12,886,785	13,085,413	14,795,759	13,964,602
1株当たり純資産額 (円)	82.21	87.61	95.22	40.87	12.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.97	0.45	△0.76	△35.98	△36.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	21.9	8.3	2.7
自己資本利益率 (%)	1.2	0.5	—	—	—
株価収益率 (倍)	215.5	426.7	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,522	860,503	134,916	396,036	274,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,085,460	△542,034	△268,227	△3,889,776	△1,142,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,594	△147,378	△44,739	4,583,283	△272,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	925,598	1,203,062	983,275	1,966,794	808,372
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	690 (202)	690 (212)	675 (298)	754 (272)	749 (442)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第79期において、在外子会社普拉那(天津)複合製品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第80期において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第81期において、在外子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. は持分比率低下により、また、子会社エコーラック株式会社は合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

7 第83期において、在外子会社兒玉機械股份有限公司は清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	15, 035, 710	15, 135, 672	13, 392, 693	11, 607, 262	10, 246, 390
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	135, 051	321, 798	△7, 789	△498, 557	△826, 822
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	118, 474	216, 699	△313, 616	△1, 996, 311	△938, 577
資本金 (千円)	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032
発行済株式総数 (株)	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411
純資産額 (千円)	3, 816, 820	4, 029, 033	3, 700, 601	1, 698, 498	735, 754
総資産額 (千円)	11, 053, 070	11, 158, 776	10, 301, 050	12, 669, 147	11, 723, 516
1 株当たり純資産額 (円)	126. 96	134. 08	123. 21	56. 60	24. 53
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3. 94	7. 21	△10. 44	△66. 49	△31. 28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 5	36. 1	35. 9	13. 4	6. 3
自己資本利益率 (%)	3. 1	5. 4	—	—	—
株価収益率 (倍)	53. 0	61. 9	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	223 (125)	225 (102)	239 (107)	233 (154)	233 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年 3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年 5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年 8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年 8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年 9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年 4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年 7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年 5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年 7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年 4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年 3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年 4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年 2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年 9月 台湾台南縣に児玉機械股份有限公司を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年 3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年 9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年 6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年 5月 華玉工業股份有限公司は、児玉機械股份有限公司と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- 東京都台東区にプラナー東海株式会社(エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(現 エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年 5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンプラ事業をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

平成18年 9 月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。

エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)は、エコーラック株式会社を吸収合併。

平成21年 4 月 西湘工場を建設。

平成21年 8 月 横浜工場を閉鎖し、西湘工場へ移転。

(注) 当社は、昭和37年 5 月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の 1 株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。

したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット・バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

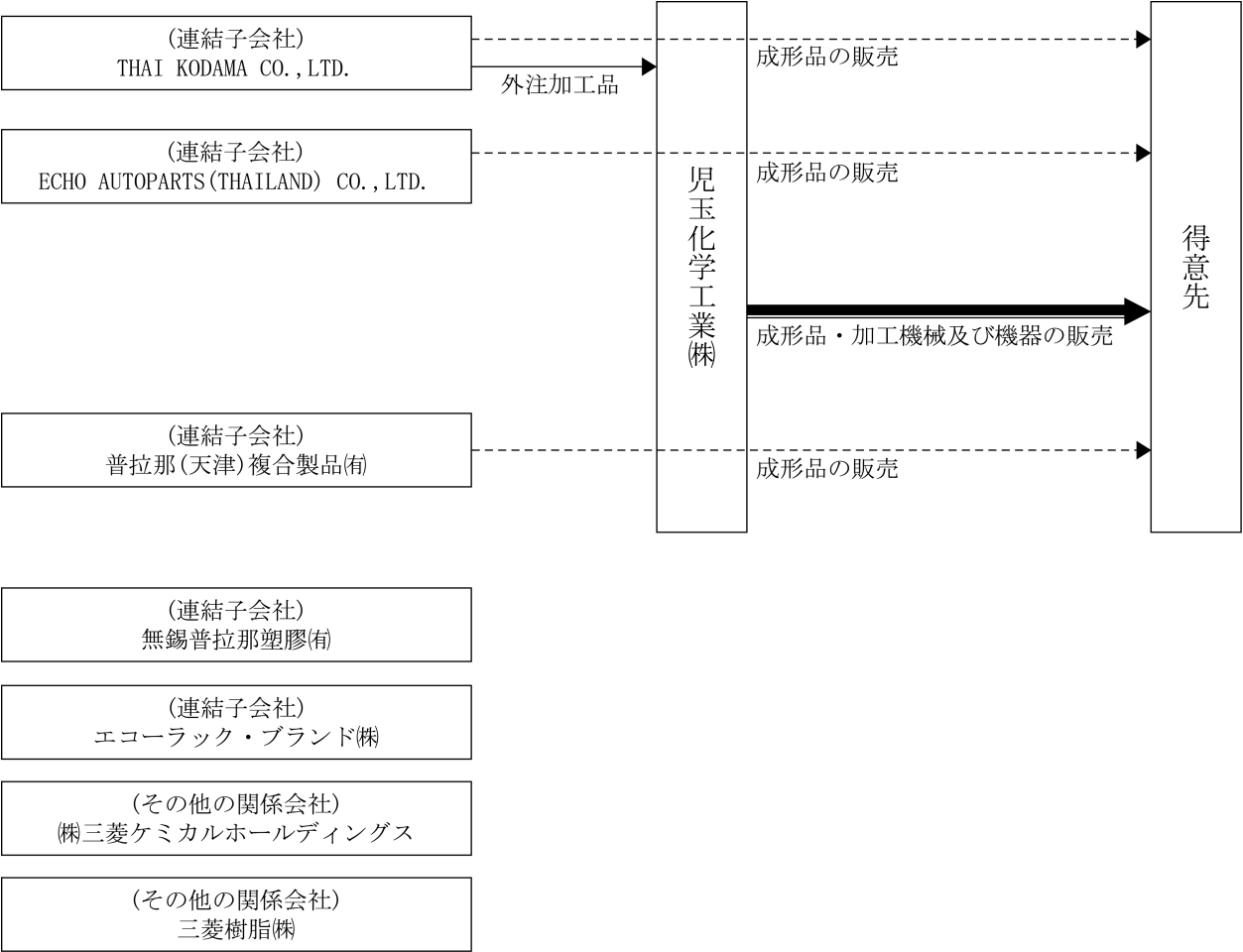
連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)及びエコーラック・ブランド(株)は、休眠会社であります。

機械装置関連事業

当社では、各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 無錫普拉那塑膠 有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 42,812	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 製品有限公司 ※1	中国 天津市	千人民元 25,718	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、3、5	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 240,000	プラスチック 成形品関連事業	97.0 (49.0)	—	債務保証をしております。 役員の兼任 4名
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、3、4	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
エコーラック・ブランド 株式会社	東京都 台東区	千円 1,000	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……………有
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス ※2	東京都 港区	千円 50,000,000	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0 (21.0)	—————
三菱樹脂株式会社 ※2	東京都 中央区	21,503,260	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0	包括業務提携契約を締結しておりま す。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社であります。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ※3 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

6 ※4 THAI KODAMA CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,670,907 千円
	(2) 経常利益	130,662 千円
	(3) 当期純利益	93,662 千円
	(4) 純資産額	757,831 千円
	(5) 総資産額	1,269,684 千円

7 ※5 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,953,649 千円
	(2) 経常利益	110,076 千円
	(3) 当期純利益	76,551 千円
	(4) 純資産額	843,344 千円
	(5) 総資産額	2,009,499 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	720(435)
機械装置関連事業	16 (1)
全社(共通)	13 (6)
合計	749(442)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(187)	40.3	17.1	4,218,421

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数195名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部輸出関連産業に景気回復の兆しが見られましたが、雇用情勢・所得環境の悪化を背景に、デフレが進行し、個人消費の低迷にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、中国・インドを中心とするアジア経済では、在庫調整で激減していた生産にもようやく回復が見られましたが、国内におきましては、エコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復にはまだまだ程遠く、引き続き厳しい状況となっております。

また、住宅関連業界におきましても、個人消費の低迷、少子化の進行により、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「未曾有の危機を社員全体の創意工夫で克服し生き残る」をグループ方針として掲げ、顧客満足度のより一層の向上を目指し、前々年度より開始した「ステップエコー510」を見直し、再建に向けたスタートを切りました。国内におきましては、9月に老朽化した横浜工場を閉鎖し、小田原市に西湘工場を新設してその稼動により生産性の向上、収益の回復を図ってまいりました。また、海外におきましては、旺盛なアジア需要を取り込み、事業収益の拡大と累積損失の一掃を図ってまいりました。

また、メーカーとしてQCD能力の向上を目指し、3S総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除、三現主義に基づく合理化活動の深化と品質の造り込みのため総力を結集してまいりました。

しかしながら、当社グループ、とりわけ国内事業の業績の低迷により、当連結会計年度の売上高は14,444百万円（前連結会計年度比15.3%減）となり、営業損失は632百万円（前連結会計年度は営業利益14百万円）、経常損失は600百万円（前連結会計年度は経常損失206百万円）、当期純損失は1,102百万円（前連結会計年度は当期純損失1,080百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチックス成形品関連事業

国内自動車部品部門におきましては、前半は前年度発生した米国における金融危機以降の需要急減から回復し切れずに極度に低いレベルで推移いたしました。後半に入り、在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、年間を通じました生産台数は減少いたしました。しかしながら、当社におきましては、新規車種部品の好調な販売の効果もあり、国内自動車部品部門全体としては9%の減少にとどめることができました。

海外自動車部品部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、前年度より続く需要激減による生産台数の減少がありましたが、期中より生産の回復が見られ、新規顧客への製品納入も始まり後半は順調に推移いたしました。しかしながら、期初の落ち込みが大きく、前連結会計年度に比較し28%の減収となりました。また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、今年度に立上った車種の部品受注もあり、販売数量は前年度を上回りましたが、原料値下げによる売り値の低下で売上金額としては、前連結会計年度に比較し13%の減収となりました。

一方、国内住宅関連製品部門においては、個人消費の低迷により、新設住宅着工戸数が前年度を大きく下回り、特にマンションなど集合住宅市場が低水準で推移いたしました。当社もこの影響を受ける結果となり、住宅関連製品部門としては11%ほどの減収となりました。

自動車を除く海外部門では、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では、前年度より続く得意先の需要急減による減産の影響を受け、輸出関連の冷蔵庫用シートの売上が大きく落ち込み、前連結会計年度に比較し20%の減収となりました。

この結果、売上高は13,854百万円と前連結会計年度と比べ2,325百万円(14.4%)の減収となり、営業損失は616百万円となりました。

② 機械装置関連事業

前半は市場における設備投資が全般的に凍結され、Tダイ及び自動厚み制御装置の受注が停滞いたしました。後半に入り、徐々に市場が持ち直し始め、引き合いも出始めました。また、リーマンショックの影響が比較的軽微であった食品包装業界では、小規模ながら装置の更新・増設、開発設備の設置が行われており、新たな営業展開により受注実績が出始めました。また、リワーク部門においては、新規精密研磨設備導入により、コーティングの分野などで新規受注を実現いたしました。Tダイや自動厚み制御装置の不振をカバーするには至りませんでした。

また、長年当社の機械事業の柱で有りましたK R S事業は、その社会的役割を終え、事業を終焉いたしました。

この結果、売上高は589百万円と前連結会計年度と比べ283百万円(32.4%)の減収となり、営業損失は15百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業におきましては、自動車部品部門におきましては、前半は前連結会計年度発生した米国における金融危機以降の需要激減から回復しきれずに極度に低いレベルで推移いたしました。後半に入り、在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、年間を通じました生産台数は減少いたしました。しかしながら、当社におきましては、新規車種部品の好調な販売の効果もあり、自動車部品部門全体としては9%の減収にとどめることができました。

一方、住宅関連製品部門におきましては、個人消費の低迷により、新設住宅着工戸数が前連結会計年度を大きく下回り、特にマンションなど集合住宅市場が低水準で推移いたしました。当社もこの影響を受ける結果となり、住宅関連製品部門としては11%ほどの減収となりました。

機械装置関連事業においては、前半は市場における設備投資が全般的に凍結され、Tダイ及び自動厚み制御装置は全面的に受注が停滞いたしました。後半に入り、徐々に市場が持ち直し始め、引き合いも出始めました。また、リーマンショックの影響が比較的軽微であった食品包装業界では、小規模ながら装置の更新・増設、開発設備の設置が行われており、新たな営業展開により受注実績が出始めました。また、リワーク部門においては、新規精密研磨設備導入により、コーティングの分野などで新規受注を実現いたしました。Tダイや自動厚み制御装置の不振をカバーするに至りませんでした。

また、長年当社の機械事業の柱で有りましたKRS事業は、その社会的役割を終え、事業を終焉いたしました。

この結果、売上高は10,186百万円と前年同期と比べ1,324百万円(11.5%)の減収となり、営業損失は891百万円となりました。

② アジア

プラスチック成形品関連事業におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.では、前年度より続く需要激減による生産台数の減少がありましたが、期中より生産の回復が見られ、新規顧客への製品納入も始まり後半は順調に推移いたしました。しかしながら、期初の落ち込みが大きく、前連結会計年度に比較し28%の減収となりました。タイのTHAI KODAMA CO., LTD.では、前連結会計年度より続く得意先の需要急減による減産の影響を受け、輸出関連の冷蔵庫用シーターの売上が大きく落ち込み、前連結会計年度に比較し20%の減収となりました。

また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、今年度に立上った車種の部品受注もあり、販売数量は前年度を上回りましたが、原料値下げによる売り値の低下で売上金額としては、前連結会計年度に比較し13%の減収となりました。

この結果、売上高は4,257百万円と前年同期と比べ1,283百万円(23.2%)の減収となり、営業利益は250万円と前年同期と比べ271百万円(51.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により274百万円増加し、投資活動により1,142百万円減少し、財務活動により272百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より1,158百万円減少し、808百万円(58.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は274百万円(前連結会計年度比121百万円の収入減)となりました。これは主に、減価償却費の増加及び仕入債務の増加等がありましたが、税金等調整前当期純損失が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,142百万円(前連結会計年度比2,746百万円の支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は272百万円(前連結会計年度比4,855百万円の支出増)となりました。これは主に、社債の発行による収入があったものの、短期借入金の減少等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	12,289,140	△13.3
機械装置関連事業	158,549	△62.9
合計	12,447,689	△14.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	727,981	17.8	281,845	96.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 及び普拉那天津複合製品有限公司が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	13,854,496	△14.4
機械装置関連事業	589,699	△32.4
合計	14,444,196	△15.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ＴＯＴＯハイリ ビング㈱	2,551,522	15.0	2,197,634	15.2

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、経済対策の効果や在庫調整の一巡により、景気は緩やかな回復基調を辿ると見られておりますが、わが国が抱えている基本的な問題、すなわち製造業の海外流出・少子化・個人所得の低迷等により、大幅な景気回復が見込めないことが予想されております。

当社グループでは、「ステップエコー510」（平成19年度～平成22年度）を策定し実施してまいりましたが、昨今の景気回復の遅れ等による売上規模の縮小、収益の悪化が予想を上回るものとなり大幅な見直しを要する状況になっていると判断いたしました。収益の回復及び今後の成長を確かなものとすべく平成22年2月に「新中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）を策定し（平成24年度目標連結売上高25,000百万円、営業利益1,500百万円）、次のような基本戦略を掲げ臨むこととしております。

- ① 平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流の促進
- ② お客様との強いパイプを活かした最終商品化への提案力強化及び高付加価値製品の受注
- ③ 海外事業の拡大と経営資源の投入
- ④ 内需型新規事業（医療、エンターテインメント、食品等）への積極的展開
- ⑤ 事業規模に見合った体制整備と生産合理化

基本戦略に基づく今年度の事業運営方針として、「新中期経営計画」の初年度目標＜黒字化＞の完遂を目指し、以下の施策を実施してまいります。

- ① 今年度前半に埼玉第一工場から西湘工場への自動車部品事業の集約、移管を実施し、高稼働による効率化、固定費等の大幅な削減を早急に実施
- ② 自動車部品事業では、トラック、建機及び農機の受注拡大と新素材による高付加価値製品の受注拡大
- ③ 内需型事業（医療、エンターテインメント、食品等）の受注拡大
- ④ 各分野での徹底したコストダウンと収益確保
- ⑤ 海外事業の拡大戦略に対応した生産体制の整備とグループ一体の運営体制の確立

また、組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識と原価低減意識、スピード感の持続、コンプライアンスの遵守など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

- (1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%がT O T Oグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

- (5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

- (7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

- (8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループ関連業界のうち自動車業界におきましては、中国・アジア経済では、在庫調整で激減していた生産にもようやく回復が見られましたが、国内におきましては、エコカー減税等景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産にはまだまだ程遠く、引き続き厳しい状況であり、住宅関連業界におきましても、個人消費の低迷、少子化の進行により、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま、引き続き厳しい状況となり、大幅な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

三菱樹脂株式会社との包括業務提携契約締結

当社は、資本関係から培ってきた両者の信頼関係を基礎に、両者が実施している成形・部品事業分野において、それぞれが事業構造改革を進めるにあたり、両者が保有する優位性を生かしつつ、シナジーを追究し、両者が企業価値の最大化を図るため、平成21年9月30日に三菱樹脂株式会社と包括業務提携契約を締結することを取締役会において決議し、同日付けで包括業務提携契約を締結しました。

その内容は、次のとおりであります。

下記に関し双方にとって満足できる具体的内容及び条件を定める諸契約を平成22年6月末までに締結することを目的とし、誠意をもって協議することを開始するものであります。

- (1) 新市場分野への展開に向けた共同マーケティング
- (2) 共同技術開発
- (3) 出向をベースとした人材交流
- (4) 原材料の共同調達
- (5) 経理、購買、物流等の管理、共通業務の受委託

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の開発及び生産治具・自動省力機的设计・製作は、生産活動を通じて積極的に進めております。現状は、樹脂メーカーと重点的に共同で開発を進めてきております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場及び子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は54百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

新加工法・組立による製品開発

自動車部品分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による製品の導入が計られており、弊社でも発泡に関する設備導入と開発を実施中であります。また、真空成形においても新たな素材と新たな概念により、射出成形より、より軽量化された内装部品の開発に取り組んでおります。

一方、当社が開発した真空プレス技術と自製成形機による自動車アンダーボディー部品は、地道な工程改善活動により、成形サイクルも大幅に短縮され、その後も中国での新規車種に引続き順調に採用されております。

住宅設備分野では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り運動により、コスト競争力のある新製品の受注に結びついております。

当事業に係る研究開発費は52百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社において、輸入販売しておりますE D I 社（米）、Thermo Fisher社（米）の押出・コーティング関係の金型・計測器の販売は、従来光学分野で順調な伸びを示してきましたが、今後はエネルギー分野関係への展開が期待され、新たな技術ノウハウを蓄積しております。

当事業に係る研究開発費は2 百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、固定資産の減損損失及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品部門において、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、前連結会計年度より続く需要激減による生産台数の減少がありましたが、期中より生産の回復が見られ、後半は順調に推移したものの、期初の落ち込みが大きく減収となりました。普拉那(天津)複合製品(有)では、販売数量は前連結会計年度を上回りましたが、原料値下げによる売り値の低下により減収となりました。当社においても、前半は需要激減から回復しきれずに極度に低いレベルで推移し、後半に入り景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く減収となりました。住宅関連製品部門におきましても、個人消費の低迷、少子化の進行により、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま引き続き厳しい状況で推移しております。機械装置関連では、前半は市場における設備投資が全般的に凍結され、後半に入り、徐々に市場が持ち直し始め、引き合いも出始めましたが減収となりました。これらの結果、連結売上高は14,444百万円(対前年同期比15.3%減)となりました。

営業損失は、経費等の合理化を実施しておりますが、売上高の減少による収益減があり、632百万円となりました。

経常損失は、有価証券売却益及び助成金収入を計上したものの、借入金の増加に伴う支払利息が増加したことにより600百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別損失に当社が固定資産除売却損及び貸倒引当金繰入額を、また、在外子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、為替換算調整勘定取崩額を計上したことにより937百万円となりました。

当期純損失は、法人税等を計上したことにより1,102百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より121百万円少ない274百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失が大幅に増加したものの、新規設備投資による減価償却費の大幅な増加による内部留保などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,746百万円少ない△1,142百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,855百万円少ない△272百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、横浜工場跡地の売却、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として2,506百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、西湘工場建屋等を新設。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、射出成形附属設備等を購入。

普拉那(天津)複合製品(有)では、自動車部品成形用の金型設備等を購入。

当事業の設備投資金額は2,486百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場において研磨機附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は19百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連 事業及び機械 装置関連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	329,102	357,684	559,775 (52,992)	201,413	20,652	1,468,628	77 (136)
横浜工場 (神奈川県横浜市 戸塚区)	プラスチック 成形品関連 事業	—	106,137	—	38,778 (15,941)	—	—	144,915	— (—)
西湘工場 (神奈川県小田原 市)	プラスチック 成形品関連 事業	自動車部品 等生産設備	1,843,339	562,204	1,677,036 (22,592)	92,753	19,573	4,194,908	89 (31)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連 事業	住宅関連製品 等生産設備	33,763	39,105	96,531 (6,736)	—	2,532	171,932	33 (6)
本社 (東京都台東区)	全社管理業 務及び販売業 務	事務・ 販売業務	7,293	—	49,770 (476)	8,762	3,810	69,636	34 (14)

1 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	機械装置関連事業	研磨機	27,562	163,863
西湘工場 (神奈川県小田原 市)	プラスチック成形品 関連事業	生産設備	6,159	109,743

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エコーラック・ブランド株式会社	本社 (東京都台東区)	プラスチック成形品 関連事業	—	—	—	— (—)	—	—	—	— (—)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品 関連事業	—	115,874	—	— (40,280)	—	609	116,483	— (2)
普拉那(天津) 複合製品有限公司	本社及び工場 (中国天津市)	プラスチック 成形品 関連事業	自動車部品 等生産設備	—	259,193	— (6,743)	—	104,714	363,908	67 (26)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国バン コク及びチャ チェンサオ)	プラスチック 成形品 関連事業	プラスチック 成形加工設備	127,014	101,528	86,735 (13,109)	—	27,047	342,325	144 (14)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国チャ チェンサオ)	プラスチック 成形品 関連事業	自動車部品 等生産設備	249,247	616,441	154,015 (17,996)	44,429	65,600	1,129,734	305 (213)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	プラスチック 成形品 関連事業	真空成形 機	13,857	—	借入金	平成22年 4月	平成22年 5月	生産能力 3%増加
	西湘工場 (神奈川県 小田原市)	プラスチック 成形品 関連事業	エアコン 設備	14,000	—	借入金	平成22年 4月	平成22年 4月	—
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	工場(タイ チャチェ ンサオ)	プラスチック 成形品 関連事業	射出成形 機	39,123	—	借入金	平成22年 1月	平成22年 3月	生産能力 5%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 注	—	30,154,411	—	3,021,032	△694,012	1,017,451

(注) 欠損てん補による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	19	36	6	—	3,669	3,736	—
所有株式数（単元）	—	3,657	474	6,973	141	—	18,512	29,757	397,411
所有株式数の割合（%）	—	12.30	1.59	23.43	0.47	—	62.21	100	—

(注) 自己株式154,682株は「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に682株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	298	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	270	0.89
藤 本 茂	兵庫県神戸市東灘区	260	0.86
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
計	—	11,675	38.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,603,000	29,603	同上
単元未満株式	普通株式 397,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	154,000	—	154,000	0.5
計	—	154,000	—	154,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,686	665,578
当期間における取得自己株式	429	29,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	154,682	—	155,111	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	242	239	230	122	96
最低(円)	113	161	84	31	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	63	56	61	60	59	59
最低(円)	53	44	50	53	51	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 健	昭和25年5月20日生	昭和50年4月 昭和54年4月 昭和61年12月 平成6年10月 平成8年9月 平成12年8月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社樹脂本部販売第2部販売1課 ダイヤポリマー(株)名古屋支店 三菱化学(株)樹脂カンパニーポリプロピレン事業部 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 同社経営企画室 日本ポリプロ(株)取締役第1営業本部長 三菱化学(株)執行役員自動車関連事業推進センター長 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	0
代表取締役 専務		鈴 木 勝 已	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成6年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年10月	当社入社 当社機械事業部製造部長 兒玉機械股份(有)総経理 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務就任(現) ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 会長就任(現)	(注)3	10
常務取締役	管理本部長	安 藤 貴 久	昭和25年6月26日生	昭和50年4月 昭和61年4月 昭和63年12月 平成5年7月 平成6年10月 平成10年5月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市事業所事務部総務グループ 同社総務部法務グループ主査部員 同社鹿島事業所事務部総務グループGM 三菱化学(株)鹿島事業所事務部総務グループGM 同社筑波事業所事務部長兼三菱化学MKV(株)筑波事業所管理部長 同社同事業所管理センター長兼三菱化学MKV(株)筑波事業所管理部長 同社鹿島事業所事務部長兼鹿島エムシーエス(株)取締役社長 同社同事業所企画運営センター部長兼鹿島エムシーエス(株)取締役社長 川崎化成工業(株)取締役経理部長兼総務部所管 同社取締役企画管理部門長兼カワカ産業(株)取締役社長 三菱化学産資(株)取締役管理部長 三菱樹脂(株)執行役員総務部長兼法務コンプライアンス部長兼広報部長 当社顧問 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	大 野 英 雄	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 昭和56年11月 昭和62年7月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年6月	トヨタ自動車㈱入社 同社人材開発部 同社調達部GM GEフリートサービス㈱執行役員 ㈱ボッシュオートモーティブシス テム(現ボッシュ㈱)顧客営業企画 部部長 ヴァレオユニシアトランスミッシ ョン㈱購買部部長 当社営業本部営業企画部長兼調達 部長 当社営業副本部長兼営業企画部長 兼調達部長 当社取締役営業本部長就任(現)	(注)2	1
取締役	管理副本部 長兼企画管 理部長	豊 島 哲 郎	昭和30年9月2日生	昭和57年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成8年10月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱化成㈱(現三菱化学㈱)入社 同社四日市工場開発研究所研究1 部 三菱化学㈱研究開発本部四日市総 合研究所高分子開発第2研究所第 1研究室 テクノポリマー㈱四日市事業所開 発研究室 同社技術部課長 同社企画管理部次長兼四日市事業 所技術部 同社技術統括部部長 三菱樹脂㈱経営企画部 同社経営企画部新規事業推進室 同社新規事業推進部グループマネ ジャー 同社新規事業企画・開発部 企 画・管理グループマネジャー 当社取締役管理副本部長兼企画管 理部長就任(現)	(注)3	0
監査役 常勤		大 橋 輝 男	昭和22年3月23日生	昭和40年4月 昭和48年12月 昭和53年3月 昭和59年6月 平成5年5月 平成8年9月 平成10年6月 平成13年1月 平成16年8月 平成20年6月	三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 三昌樹脂㈱霞ヶ浦本社 三菱油化エンジニアリング㈱企画 管理部課長代理 パシフィックモーターケミカルズ ㈱総務部長 ダイヤポリマー㈱管理部課長兼三 菱油化㈱樹脂本部業務部営業調整 グループ課長 日本ポリケム㈱総務部課長 王子油化合成紙㈱管理部課長 ㈱ユボ・コーポレーション管理部 課長 当社経理部長 当社監査役就任(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		工 藤 弘 治	昭和33年1月3日生	昭和56年4月 平成3年2月 平成3年12月 平成6年10月 平成7年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年8月 平成22年4月 平成22年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社管理部副主査部員 同社財務部副主査部員 三菱化学(株)財務部 同社坂出事業所事務部グループマ ネジャー 同社四日市事業所事務部グループ マネジャー エムシーエフエー(株)四日市営業所 長兼三菱化学(株)生産センター四日 市事業所総合運営センターグルー プマネジャー 三菱化学(株)グループ関連室 同社グループ経営室 同社グループ経営室総合グループ グループマネジャー (株)三菱ケミカルホールディングス 経営管理室グループ経営グループ マネジャー 日本ポリケム(株)経理部長 三菱樹脂(株)経理部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	0
監査役		森 本 雄 二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成7年12月 平成8年1月 平成21年2月 平成21年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 日本ハイドロフラン(株)事務部 三菱油化(株)本社管理部 鹿島北共同発電(株)社長室課長 三菱油化(株)新規事業本部企画管理 部 三菱化学(株)機能資材カンパニー企 画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計 事務所開業(現) 当社仮監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	0
計							11

- (注) 1 監査役工藤弘治、森本雄二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

・会社の機関の内容

イ. 取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役5名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年10回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役3名で構成され、内2名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

ハ. 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

- ・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。

- ・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

- ・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連資料とともに保存する。

イ. 株主総会議事録

ロ. 取締役会議事録

ハ. その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。

- ・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- ・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
- ・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。
- ・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。
- ・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

ヘ. 当会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。
- ・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・補助者の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。
経営会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

- ・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
 - イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
 - ロ．重大な法令・定款違反
 - ハ．コンプライアンス上の重要な事項
 - ・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
 - ・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- ル．財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - ・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - ・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室3名、監査役3名で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

監査役大橋輝男は過去当社の経理部長を歴任し、社外監査役工藤弘治は他の法人等の経理部長の要職にあり、また社外監査役森本雄二は税理士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査部門と監査役は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営の監視機能の強化を図っており、現体制において経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

監査役は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59,142	43,554	—	—	15,588	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,554	6,864	—	—	690	1
社外役員	1,940	1,800	—	—	140	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,969	5	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、取締役の報酬・賞与に関する規定(内規)並びに取締役退職慰労金支給規定(内規)に、監査役については、監査役の報酬・賞与および退職慰労金に関する規定(内規)にそれぞれ定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,408千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリナップ(株)	6,050	4,658	円滑な取引関係の維持のため
関東自動車工業(株)	1,000	750	円滑な取引関係の維持のため

(注) クリナップ(株)及び関東自動車工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位2銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	171,500	4,475	91,377	△40,849

⑥ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 田所 貴広

公認会計士 河合 洋明

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他の監査従事者 5名

⑦ 取締役の員数

当会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,794	808,372
受取手形及び売掛金	2,920,959	3,029,055
商品及び製品	258,313	269,607
仕掛品	251,301	185,294
原材料及び貯蔵品	593,483	683,509
繰延税金資産	3,413	6,382
その他	907,320	520,895
貸倒引当金	△7,240	△6,701
流動資産合計	6,894,347	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,601,373	※1 5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,596,345	△2,776,397
建物及び構築物（純額）	1,005,027	2,800,231
機械装置及び運搬具	※1 5,604,337	※1 5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,162,442	△4,038,617
機械装置及び運搬具（純額）	1,441,895	1,854,019
土地	※1 2,637,749	※1 2,658,179
リース資産	—	603,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△255,837
リース資産（純額）	—	347,359
建設仮勘定	1,968,162	143,116
その他	1,251,721	1,217,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△949,310	△988,642
その他（純額）	302,411	228,720
有形固定資産合計	7,355,245	8,031,627
無形固定資産		
のれん	962	641
その他	93,570	98,851
無形固定資産合計	94,532	99,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 281,051	※3 250,545
長期貸付金	113,650	193,650
固定化営業債権	※4 21,013	※4 21,013
その他	199,491	129,248
投資損失引当金	—	△45,505
貸倒引当金	△171,506	△211,886
投資その他の資産合計	443,699	337,065
固定資産合計	7,893,478	8,468,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
繰延資産		
開業費	3,343	—
開発費	4,590	—
繰延資産合計	7,934	—
資産合計	14,795,759	13,964,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,150,393	3,449,231
短期借入金	※1, ※5 6,325,899	※1, ※5 5,737,134
リース債務	—	257,950
未払法人税等	155,095	72,250
その他	1,424,638	※1 1,017,094
流動負債合計	11,056,026	10,533,660
固定負債		
社債	※1 250,000	700,000
長期借入金	※1 1,661,261	※1 1,586,201
繰延税金負債	11,888	54,154
退職給付引当金	58,614	90,251
役員退職慰労引当金	45,900	19,380
その他の引当金	4,950	—
その他	58,146	109,735
固定負債合計	2,090,759	2,559,722
負債合計	13,146,786	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,262,989	△3,372,578
自己株式	△15,273	△15,939
株主資本合計	1,760,221	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,574	427
為替換算調整勘定	△518,844	△232,007
評価・換算差額等合計	△533,628	△270,293
少数株主持分	422,381	491,546
純資産合計	1,648,973	871,220
負債純資産合計	14,795,759	13,964,602

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,052,443	14,444,196
売上原価	※1, ※2 15,332,483	※1, ※2 13,416,184
売上総利益	1,719,959	1,028,011
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	580,619	521,701
給料及び手当	294,321	299,374
貸倒引当金繰入額	413	—
退職給付費用	37,578	40,897
役員退職慰労引当金繰入額	3,210	8,570
減価償却費	49,385	48,375
のれん償却額	2,637	320
開発費償却	16,132	4,590
研究開発費	※1 36,650	※1 52,378
その他	684,333	684,472
販売費及び一般管理費合計	1,705,282	1,660,681
営業利益又は営業損失(△)	14,677	△632,669
営業外収益		
受取利息	3,051	4,652
受取配当金	150	4,556
有価証券売却益	—	91,377
助成金収入	—	82,633
その他	54,816	98,988
営業外収益合計	58,018	282,208
営業外費用		
支払利息	119,257	151,165
支払手数料	55,373	40,600
手形売却損	1,513	3,232
為替差損	28,587	—
減価償却費	—	14,857
その他	74,175	39,918
営業外費用合計	278,907	249,775
経常損失(△)	△206,212	△600,236
特別利益		
固定資産売却益	※3 103,854	※3 1,508
投資有価証券売却益	63,571	—
貸倒引当金戻入額	708	451
債務保証損失引当金戻入額	24,360	—
その他	—	749
特別利益合計	192,494	2,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,199	※4 8,913
固定資産除却損	※5 28,077	※5 43,482
減損損失	※6 139,065	—
貸倒引当金繰入額	—	40,000
関係会社株式評価損	76,782	10,103
出資金評価損	33,456	—
関係会社損失補填損	9,500	—
役員退職慰労金	653	—
関係会社支援損	—	20,000
為替換算調整勘定取崩額	—	216,604
その他	11,539	975
特別損失合計	306,273	340,079
税金等調整前当期純損失 (△)	△319,990	△937,606
法人税、住民税及び事業税	194,720	93,239
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△20,850
法人税等調整額	455,564	38,268
法人税等合計	650,284	110,657
少数株主利益	110,115	54,033
当期純損失 (△)	△1,080,391	△1,102,297

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
前期末残高	△1,137,349	△2,262,989
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加（△は減少）	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失（△）	△1,080,391	△1,102,297
当期変動額合計	△1,125,640	△1,109,589
当期末残高	△2,262,989	△3,372,578
自己株式		
前期末残高	△13,568	△15,273
当期変動額		
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,704	△665
当期末残高	△15,273	△15,939
株主資本合計		
前期末残高	2,887,566	1,760,221
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加（△は減少）	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失（△）	△1,080,391	△1,102,297
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,127,344	△1,110,254
当期末残高	1,760,221	649,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	△12,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,859	△26,502
当期変動額合計	△12,859	△26,502
当期末残高	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,346	△2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,772	3,001
当期変動額合計	8,772	3,001
当期末残高	△2,574	427
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,964	△518,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501,879	286,836
当期変動額合計	△501,879	286,836
当期末残高	△518,844	△232,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,661	△533,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,967	263,335
当期変動額合計	△505,967	263,335
当期末残高	△533,628	△270,293
少数株主持分		
前期末残高	462,371	422,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,990	69,165
当期変動額合計	△39,990	69,165
当期末残高	422,381	491,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,322,276	1,648,973
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加（△は減少）	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失（△）	△1,080,391	△1,102,297
自己株式の取得	△1,704	△665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,957	332,501
当期変動額合計	△1,673,302	△777,753
当期末残高	1,648,973	871,220

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△319,990	△937,606
減価償却費	584,932	926,798
減損損失	139,065	—
繰延資産償却額	18,138	6,647
のれん償却額	2,637	320
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,203	3,999
前払年金費用の増減額 (△は増加)	44,059	60,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△789	39,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,014	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23,057	△2,764
受取利息及び受取配当金	△3,201	△9,208
支払利息	119,257	151,165
為替差損益 (△は益)	33,841	△10,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,571	△91,377
固定資産除売却損益 (△は益)	△68,576	50,888
関係会社株式評価損	76,782	10,103
出資金評価損	33,456	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,440	—
関係会社支援損	—	20,000
為替換算調整勘定取崩額	—	216,604
売上債権の増減額 (△は増加)	917,671	△84,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,003	△67,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△991,292	254,475
その他	7,714	41,573
小計	635,420	578,964
利息及び配当金の受取額	6,292	9,167
利息の支払額	△121,765	△153,971
法人税等の支払額	△123,910	△159,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,036	274,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,937,958	△2,506,073
有形固定資産の売却による収入	432,201	897,113
投資有価証券の取得による支出	△495,058	△222,349
投資有価証券の売却による収入	207,069	674,134
貸付けによる支出	△182,800	△6,690
貸付金の回収による収入	81,231	1,568
その他	5,536	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,889,776	△1,142,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,376,581	△869,448
長期借入れによる収入	1,882,000	629,295
長期借入金の返済による支出	△541,608	△474,997
長期未払金の減少による支出	△30,414	△24,595
社債の発行による収入	—	700,000
自己株式の取得による支出	△1,704	△665
リース債務の返済による支出	△39,272	△232,077
少数株主への配当金の支払額	△62,297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583,283	△272,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,023	27,948
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	983,519	△1,112,554
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,966,794	※1 808,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 ブラテクノ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、兒玉機械股份有限公司につきましては、清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益計算書について連結しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数0社 持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks GBRにつきましては、当社の影響力が実質的に及ばないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ブラテクノ㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ニ)R+S Technik GmbH 及び R+S Grundstucks GBRにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	(イ)同左 (ロ)持分法適用の関連会社数0社 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (ニ)同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エコーラック・ブランド㈱を除いた連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当 社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 子会社…主として移動平均法による低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、主として先入先出法による原価法によりおりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ66,068千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ66,068千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 当 社…同左 子会社…同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 当 社…定率法 子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 ② 無形固定資産の減価償却方法 当 社…定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。 子会社…定額法 ③ リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法を採用 しております。 なお、リース物件の所有権が借 主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当 社…同左 子会社…同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 当 社…同左 子会社…同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左
(ハ)重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失 に備えるため、過去の貸 倒実績に基づき、回収の 可能性を評価して計上し ております。	① 貸倒引当金 当 社…同左 子会社…同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	② 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。 ④ 閉鎖損失引当金 当 社…該当事項はありません。 子会社…工場の閉鎖に備えるため、損失見積額を計上しております。	② 退職給付引当金 当 社…同左 子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 ③ 役員退職慰労引当金 当 社…同左 子会社…同左 ④ _____

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		⑤ 投資損失引当金 当 社…関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。
(二)重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 ② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっており ます。	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。	_____ _____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ343,145千円、279,360千円、895,503千円であります。 前連結会計年度において、「閉鎖損失引当金」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い、「その他の引当金」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金」は、4,950千円であります。	_____ _____ (連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は、36,279千円であり、「その他」に含まれる「リース資産」は73,668千円であります。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、75,102千円であります。 _____ _____
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、2,390千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い、「その他の引当金の増減額(△は減少)」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」は、△23,057千円であります。	_____

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他流動資産の増減額（△は増加）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」「未払金の増減額（△は減少）」「その他流動負債の増減額（△は減少）」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い、「その他」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他流動資産の増減額（△は増加）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」「未払金の増減額（△は減少）」「その他流動負債の増減額（△は減少）」は、それぞれ△209,805千円、△46,470千円、193,341千円、70,648千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	このうち 建物及び構築物 837,148千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 572,538 (") 土地 2,521,649 (") 計 3,931,335 (")	※1	このうち 建物及び構築物 2,638,132千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 596,116 (") 土地 2,539,640 (") 計 5,773,889 (")
	は、短期借入金725,600千円及び設備資金借入金1,739,750千円(長期借入金1,452,400千円、1年内返済予定の長期借入金287,350千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。		は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,938,002千円(長期借入金1,390,671千円、1年内返済予定の長期借入金547,331千円)及び1年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。
2	受取手形割引高 436,347千円	2	受取手形割引高 301,739千円
※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,217千円	※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,636千円
※4	固定化営業債権は和議債権であります。	※4	固定化営業債権は和議債権であります。
※5	当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,211,800千円 借入実行残高 3,325,000 差引額 1,886,800	※5	当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,918,680千円 借入実行残高 3,800,000 差引額 118,680

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,650千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,378千円																				
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,215千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,160千円																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,865千円 その他の有形固定資産 185 (工具、器具及び備品) 土 地 101,802 計 103,854	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,330千円 その他の有形固定資産 177 (工具、器具及び備品) 計 1,508																				
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,994千円 機械装置及び運搬具 1,204 計 7,199	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,887千円 その他の有形固定資産 26 (工具、器具及び備品) 計 8,913																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24,659千円 その他の有形固定資産 3,418 (工具、器具及び備品) 計 28,077	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 37,871千円 その他の有形固定資産 3,766 (工具、器具及び備品) その他の無形固定資産 (ソフトウェア) 1,845 計 43,482																				
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。	※6																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="5">埼玉県本庄市</td><td rowspan="5">自動車部品製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td>19,660</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29,870</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,653</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>75,914</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,966</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>139,065</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については、セグメントごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、予想しえない市況の状況により、自動車部品を製造する埼玉第一工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(139,065千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660	機械装置及び運搬具	29,870	土地	2,653	建設仮勘定	75,914	その他	10,966	計			139,065	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660																		
		機械装置及び運搬具	29,870																		
		土地	2,653																		
		建設仮勘定	75,914																		
		その他	10,966																		
計			139,065																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,560	24,436	—	142,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,436株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,996	11,686	—	154,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,686株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,966,794千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,966,794</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ104,286千円であります。	現金及び預金勘定	1,966,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,966,794	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>808,372千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>808,372</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ437,214千円であります。	現金及び預金勘定	808,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	808,372
現金及び預金勘定	1,966,794千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	1,966,794												
現金及び預金勘定	808,372千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	808,372												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 プラスチック成形品関連事業における金型設備 (工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95, 025</td><td>25, 261</td><td>69, 764</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td>269, 480</td><td>216, 207</td><td>53, 272</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td><td>98, 832</td><td>39, 730</td><td>59, 102</td></tr><tr><td>合計</td><td>463, 338</td><td>281, 198</td><td>182, 139</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95, 025	25, 261	69, 764	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	269, 480	216, 207	53, 272	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	98, 832	39, 730	59, 102	合計	463, 338	281, 198	182, 139	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95, 025</td><td>34, 763</td><td>60, 261</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td>17, 393</td><td>12, 382</td><td>5, 011</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td><td>92, 003</td><td>51, 681</td><td>40, 321</td></tr><tr><td>合計</td><td>204, 423</td><td>98, 828</td><td>105, 594</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95, 025	34, 763	60, 261	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17, 393	12, 382	5, 011	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	92, 003	51, 681	40, 321	合計	204, 423	98, 828	105, 594
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	95, 025	25, 261	69, 764																																						
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	269, 480	216, 207	53, 272																																						
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	98, 832	39, 730	59, 102																																						
合計	463, 338	281, 198	182, 139																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	95, 025	34, 763	60, 261																																						
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17, 393	12, 382	5, 011																																						
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	92, 003	51, 681	40, 321																																						
合計	204, 423	98, 828	105, 594																																						
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 76, 677千円 1 年超 113, 919 〃 合計 190, 596 〃 リース資産減損勘定の残高 2, 636千円	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 29, 719千円 1 年超 84, 199 〃 合計 113, 919 〃 リース資産減損勘定の残高 896千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 216, 931千円 減価償却費相当額 206, 445千円 支払利息相当額 10, 277千円 減損損失 5, 747千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79, 390千円 リース資産減損勘定の取崩額 1, 740千円 減価償却費相当額 73, 954千円 支払利息相当額 5, 401千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方 法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方 法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>16,360千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>64,183 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80,544 "</td></tr> </table>	1年以内	16,360千円	1年超	64,183 "	合計	80,544 "	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>81,674千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>258,672 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>340,346 "</td></tr> </table>	1年以内	81,674千円	1年超	258,672 "	合計	340,346 "
1年以内	16,360千円												
1年超	64,183 "												
合計	80,544 "												
1年以内	81,674千円												
1年超	258,672 "												
合計	340,346 "												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動に晒されております。投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、産業機器部及び経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	808,372	808,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,029,055	3,029,055	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	176,908	176,908	—
(4) 長期貸付金	193,650		
貸倒引当金(※1)	△153,650		
	40,000	40,000	—
資産計	4,054,335	4,054,335	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,449,231	3,449,231	—
(2) 短期借入金	5,737,134	5,737,134	—
(3) リース債務	257,950	257,950	—
(4) 流動負債「その他」			
① 社債	250,000	250,000	—
(5) 社債	700,000	701,623	1,623
(6) 長期借入金	1,586,201	1,541,687	△44,513
(7) 固定負債「その他」			
① リース債務	93,604	88,198	△5,405
負債計	12,074,120	12,025,825	△48,295
デリバティブ取引(※2)	724	724	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務、並びに(4)流動負債「その他」

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金及び(7)固定負債「その他」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	73,636

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	808,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,029,055	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
長期貸付金	40,000	—	—	—
合計	3,877,427	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	506,561	437,241	318,150	234,884	89,365
合計	—	506,561	437,241	318,150	234,884	89,365

(注5) 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	132	942	809
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	132	942	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	240,899	228,762	△12,137
②債券	—	—	—
③その他	45,012	44,130	△882
小計	285,912	272,892	△13,020
合計	286,044	273,834	△12,210

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
445,002	63,571	—

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,408	3,272	2,136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,408	3,272	2,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,500	212,349	△40,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,500	212,349	△40,849
合計		176,908	215,621	△38,712

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	237,759	85,240	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	45,012	6,137	—
合計	282,772	91,377	—

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
① 取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 <table><thead><tr><th>(ヘッジ手段)</th><th>(ヘッジ対象)</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ 為替予約及び通貨オプション</td><td>製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務</td></tr><tr><td>・ 金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table> (2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。		(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	・ 為替予約及び通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務	・ 金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
・ 為替予約及び通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務						
・ 金利スワップ	借入金						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

Ⅱ 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		69,568	—	67,815
	ユーロ		22,855	—	23,883
合計			92,423	—	91,698

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		500,000	450,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>86,580百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>122,401 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△35,820 〃</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.477% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,301,675千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>691,944</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△609,731</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>579,607</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,505</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>60,119</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td><td>△58,614</td></tr> </table>	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401 〃	差引額	△35,820 〃	イ 退職給付債務	△1,301,675千円	ロ 年金資産	691,944	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△609,731	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	31,629	ホ 未認識数理計算上の差異	579,607	ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,505	ト 前払年金費用	60,119	チ 退職給付引当金(ヘート)	△58,614	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>69,600百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>107,835 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△38,235 〃</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.552% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,254,954千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>738,986</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△515,968</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>425,716</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△90,251</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td><td>△90,251</td></tr> </table>	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835 〃	差引額	△38,235 〃	イ 退職給付債務	△1,254,954千円	ロ 年金資産	738,986	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△515,968	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	425,716	ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△90,251	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘート)	△90,251
年金資産の額	86,580百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401 〃																																												
差引額	△35,820 〃																																												
イ 退職給付債務	△1,301,675千円																																												
ロ 年金資産	691,944																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△609,731																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	31,629																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	579,607																																												
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,505																																												
ト 前払年金費用	60,119																																												
チ 退職給付引当金(ヘート)	△58,614																																												
年金資産の額	69,600百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	107,835 〃																																												
差引額	△38,235 〃																																												
イ 退職給付債務	△1,254,954千円																																												
ロ 年金資産	738,986																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△515,968																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	—																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	425,716																																												
ヘ 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△90,251																																												
ト 前払年金費用	—																																												
チ 退職給付引当金(ヘート)	△90,251																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>62,701千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>34,113</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△24,649</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>66,393</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td><td>170,188</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	イ 勤務費用	62,701千円	ロ 利息費用	34,113	ハ 期待運用収益	△24,649	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	66,393	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	170,188	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>62,499千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>25,485</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△13,840</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>93,001</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td><td>198,776</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に計上しております。	イ 勤務費用	62,499千円	ロ 利息費用	25,485	ハ 期待運用収益	△13,840	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	93,001	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	198,776								
イ 勤務費用	62,701千円																																
ロ 利息費用	34,113																																
ハ 期待運用収益	△24,649																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	66,393																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	170,188																																
イ 勤務費用	62,499千円																																
ロ 利息費用	25,485																																
ハ 期待運用収益	△13,840																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	93,001																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	198,776																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%～5.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>(発生年度の費用として処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%～5.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%～4.8%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>(発生年度の費用として処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%～4.8%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%～5.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%～4.8%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 676,086千円 減価償却限度超過額 17,299 減損損失 56,599 役員退職慰労引当金 18,681 退職給付引当金 107,132 貸倒引当金 78,584 投資損失引当金 280,051 出資金評価損 145,308 関係会社株式評価損 41,425 その他 13,800 繰延税金資産小計 1,434,970 評価性引当額 △1,431,556 繰延税金資産合計 3,413 繰延税金負債 その他 △11,888 繰延税金負債合計 △11,888 繰延税金資産(負債)の純額 △8,474		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 1,088,775千円 減価償却限度超過額 35,463 減損損失 50,584 役員退職慰労引当金 7,941 退職給付引当金 152,290 貸倒引当金 93,450 投資損失引当金 116,534 出資金評価損 146,308 関係会社株式評価損 45,850 その他有価証券評価差額金 15,864 その他 14,858 繰延税金資産小計 1,767,922 評価性引当額 △1,761,539 繰延税金資産合計 6,382 繰延税金負債 子会社の留保利益金 △41,237 その他 △12,917 繰延税金負債合計 △54,154 繰延税金資産(負債)の純額 △47,771
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、神奈川県に将来の使用が見込まれていない遊休不動産(建物、土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
152,267	△7,352	144,915	1,379,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,179,546	872,896	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,820	14,820	(14,820)	—
計	16,179,546	887,717	17,067,263	(14,820)	17,052,443
営業費用	16,255,212	797,113	17,052,326	(14,560)	17,037,765
営業利益又は 営業損失(△)	△75,666	90,603	14,937	(260)	14,677
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	11,795,020	659,953	12,454,974	2,340,785	14,795,759
減価償却費	568,434	11,675	580,109	4,822	584,932
減損損失	139,065	—	139,065	—	139,065
資本的支出	3,904,958	33,000	3,937,958	—	3,937,958

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失がプラスチック成形品関連事業で66,068千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,854,496	589,699	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,581	2,581	(2,581)	—
計	13,854,496	592,281	14,446,778	(2,581)	14,444,196
営業費用	14,471,409	608,038	15,079,448	(2,581)	15,076,866
営業損失(△)	△616,912	△15,757	△632,669	—	△632,669
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,890,228	247,664	13,137,893	826,709	13,964,602
減価償却費	905,470	12,789	918,259	8,539	926,798
資本的支出	2,553,108	19,860	2,572,969	(66,896)	2,506,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,511,364	5,541,078	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,897	25,968	121,866	(121,866)	—
計	11,607,262	5,567,046	17,174,309	(121,866)	17,052,443
営業費用	12,118,505	5,045,012	17,163,517	(125,751)	17,037,765
営業利益又は 営業損失(△)	△511,243	522,034	10,791	3,885	14,677
II 資産	8,506,741	4,026,929	12,533,671	2,262,088	14,795,759

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が日本で66,068千円増加しております。

5 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記しておりましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,186,912	4,257,283	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,477	16,971	76,448	(76,448)	—
計	10,246,390	4,274,255	14,520,645	(76,448)	14,444,196
営業費用	11,138,188	4,023,373	15,161,561	(84,695)	15,076,866
営業利益又は 営業損失(△)	△891,797	250,881	△640,916	8,246	△632,669
II 資産	9,222,177	3,978,030	13,200,208	764,394	13,964,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,581,982	19,653	5,601,636
II 連結売上高(千円)			17,052,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	0.1	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記しておりましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,367,411	4,367,411
II 連結売上高(千円)		14,444,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.87円	1株当たり純資産額	12.66円
1株当たり当期純損失	35.98円	1株当たり当期純損失	36.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,648,973	871,220
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,226,592	379,674
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	422,381	491,546
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	142	154
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	30,011	29,999

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純 純損失 (千円)	1,080,391	1,102,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,080,391	1,102,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,024	30,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業(株)	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000 (250,000)	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
〃	第2回無担保普通社債	平成21年 12月4日	—	700,000	年 1.15	無担保	平成24年 12月3日
合計	—	—	250,000	950,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,000	—	700,000	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,915,742	5,092,019	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	410,157	645,115	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	58,700	257,950	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,661,261	1,586,201	1.8	平成22年4月30日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,715	93,604	—	平成22年4月30日～ 平成27年2月27日
計	8,066,575	7,674,889	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	506,561	437,241	318,150	234,884
リース債務	86,996	3,512	1,889	1,206

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,948,936	3,593,202	3,881,383	4,020,672
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	102,137	364,240	154,135	317,091
四半期純損失金額 (千円)	120,037	385,180	177,217	419,861
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	4.00	12.84	5.91	13.99

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,120	411,611
受取手形	372,157	188,258
売掛金	※4 1,675,477	※4 2,024,719
商品及び製品	220,888	225,023
仕掛品	228,037	152,420
原材料及び貯蔵品	477,813	401,725
前渡金	81,972	40,635
前払費用	18,502	20,658
短期貸付金	※4 112,000	※4 54,000
未収入金	※4 463,378	※4 320,478
その他	5,814	13,833
貸倒引当金	△1,576	△1,152
流動資産合計	5,230,587	3,852,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,650,346	※1 4,578,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,158,830	△2,290,546
建物（純額）	491,515	2,287,698
構築物	302,519	307,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△270,539	△275,949
構築物（純額）	31,980	31,937
機械及び装置	3,826,002	3,968,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,313,190	△3,009,740
機械及び装置（純額）	512,811	958,863
車両運搬具	6,710	6,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,511	△6,578
車両運搬具（純額）	198	131
工具、器具及び備品	648,298	603,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△592,690	△556,554
工具、器具及び備品（純額）	55,608	46,568
土地	※1 2,415,418	※1 2,421,892
リース資産	104,286	527,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,617	△224,858
リース資産（純額）	73,668	302,929
建設仮勘定	1,796,152	90,700
有形固定資産合計	5,377,353	6,140,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,425	13,148
電話加入権	6,944	6,944
その他	—	725
無形固定資産合計	24,369	20,818
投資その他の資産		
投資有価証券	274,834	177,908
関係会社株式	2,312,234	1,713,427
出資金	—	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	55,000	113,000
固定化営業債権	※5 21,013	※5 21,013
長期前払費用	1,756	—
前払年金費用	60,119	—
保証金	34,905	35,758
その他	42,916	45,761
投資損失引当金	△688,087	△284,368
貸倒引当金	△191,506	△226,886
投資その他の資産合計	2,036,836	1,709,764
固定資産合計	7,438,559	7,871,304
資産合計	12,669,147	11,723,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,501,204	1,531,088
買掛金	※4 903,550	※4 1,154,823
短期借入金	※1, ※6 5,025,000	※1, ※6 4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 373,757	※1 538,710
リース債務	58,700	234,270
未払金	363,954	158,299
未払費用	61,286	66,503
未払法人税等	48,391	26,795
前受金	129,729	68,512
預り金	25,677	24,517
前受収益	—	25,953
1年内償還予定の社債	—	※1 250,000
設備関係支払手形	484,396	213,788
その他	6,363	1,081
流動負債合計	8,982,011	8,694,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
固定負債		
社債	※1 250,000	700,000
長期借入金	※1 1,606,661	※1 1,431,351
リース債務	20,715	69,674
長期リース資産減損勘定	2,636	282
繰延税金負債	—	297
長期未払金	31,513	7,878
退職給付引当金	31,210	56,664
役員退職慰労引当金	45,900	19,380
その他	—	7,890
固定負債合計	1,988,637	2,293,417
負債合計	10,970,648	10,987,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,309,927	△3,248,505
利益剰余金合計	△2,309,927	△3,248,505
自己株式	△15,273	△15,939
株主資本合計	1,713,282	774,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,574	427
評価・換算差額等合計	△14,784	△38,285
純資産合計	1,698,498	735,754
負債純資産合計	12,669,147	11,723,516

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,007,425	845,331
製品売上高	10,599,837	9,401,058
売上高合計	11,607,262	10,246,390
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	286,403	220,888
当期商品仕入高	751,103	626,039
当期製品製造原価	※1 10,068,851	※1 9,316,084
合計	11,106,357	10,163,013
商品及び製品期末たな卸高	※2 220,888	※2 225,023
売上原価合計	10,885,469	9,937,989
売上総利益	721,792	308,401
販売費及び一般管理費		
販売手数料	316	—
運賃及び荷造費	517,356	483,553
広告宣伝費	4,128	2,351
試験研究費	557	14
役員報酬	48,169	52,218
給料及び手当	184,958	200,710
賞与	36,232	12,693
退職給付費用	35,766	41,300
役員退職慰労引当金繰入額	3,210	8,570
役員退職慰労金	—	7,848
法定福利費	57,665	53,102
福利厚生費	20,139	19,694
交際費	11,943	12,266
旅費及び交通費	52,927	41,219
通信費	33,975	32,859
光熱費	1,831	2,643
図書費	1,455	1,061
消耗品費	10,721	20,924
租税公課	26,569	19,830
減価償却費	18,094	8,918
修繕費	513	2,035
保険料	2,613	2,506
賃借料	48,311	41,860
研究開発費	※1 36,650	※1 52,378
その他	79,412	85,523
販売費及び一般管理費合計	1,233,522	1,206,085
営業損失(△)	△511,729	△897,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※6 5,897	※6 4,717
受取配当金	※6 157,121	※6 54,522
有価証券売却益	—	91,377
受取手数料	※6 30,975	※6 14,983
受取賃貸料	2,338	4,847
助成金収入	—	82,633
雑収入	12,357	24,257
営業外収益合計	208,691	277,340
営業外費用		
支払利息	65,352	105,116
社債利息	1,825	4,427
手形売却損	1,513	4,394
減価償却費	—	14,857
支払手数料	51,435	33,354
為替差損	8,018	3,232
その他	67,374	41,095
営業外費用合計	195,519	206,478
経常損失 (△)	△498,557	△826,822
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 106
貸倒引当金戻入額	281	5,423
投資有価証券売却益	63,571	—
過年度出向者労務費差額	63,880	—
債務保証損失引当金戻入額	24,360	—
関係会社有償減資払戻差益	—	7,572
その他	—	749
特別利益合計	152,093	13,853
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 8,280
固定資産除却損	※5 27,004	※5 41,252
減損損失	※7 139,065	—
貸倒引当金繰入額	5,000	40,000
関係会社損失補填損	9,500	—
投資損失引当金繰入額	594,870	5,828
債務保証損失引当金繰入額	—	—
関係会社株式評価損	76,782	10,103
関係会社出資金評価損	33,456	—
関係会社債権放棄損	282,066	—
役員退職慰労金	653	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
関係会社支援損	—	20,000
その他	11,506	975
特別損失合計	1,179,903	126,439
税引前当期純損失 (△)	△1,526,367	△939,409
法人税、住民税及び事業税	15,000	21,390
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△22,221
法人税等調整額	454,943	—
法人税等合計	469,943	△831
当期純損失 (△)	△1,996,311	△938,577

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,742,579	57.0	4,939,655	53.5
II 労務費		1,059,014	10.5	960,696	10.4
III 経費		3,269,634	32.5	3,340,132	36.1
（うち外注加工費）		(1,637,257)		(1,477,149)	
（うち減価償却費）		(302,132)		(611,348)	
当期総製造費用		10,071,228	100.0	9,240,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		226,009		228,037	
合計		10,297,237		9,468,522	
他勘定振替高		348		17	
期末仕掛品たな卸高		228,037		152,420	
当期製品製造原価		10,068,851		9,316,084	

(注) ※ 1 の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	26	17
固定資産	322	—
計	348	17

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△313,616	△2,309,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
当期変動額合計	△1,996,311	△938,577
当期末残高	△2,309,927	△3,248,505
利益剰余金合計		
前期末残高	△313,616	△2,309,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
当期変動額合計	△1,996,311	△938,577
当期末残高	△2,309,927	△3,248,505
自己株式		
前期末残高	△13,568	△15,273
当期変動額		
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,704	△665
当期末残高	△15,273	△15,939
株主資本合計		
前期末残高	3,711,298	1,713,282
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,998,015	△939,243
当期末残高	1,713,282	774,039

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	△12,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,859	△26,502
当期変動額合計	△12,859	△26,502
当期末残高	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,346	△2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,772	3,001
当期変動額合計	8,772	3,001
当期末残高	△2,574	427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,697	△14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,087	△23,500
当期変動額合計	△4,087	△23,500
当期末残高	△14,784	△38,285
純資産合計		
前期末残高	3,700,601	1,698,498
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,996,311	△938,577
自己株式の取得	△1,704	△665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,087	△23,500
当期変動額合計	△2,002,103	△962,743
当期末残高	1,698,498	735,754

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (2) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産につきましては、主として先 入先出法による原価法によってお りましたが、当事業年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたこ と及び原価計算システムの導入に より、総平均法によるより適正な 評価計算が可能になったことに伴 い、主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が66,068千円減少し、営業損 失、経常損失、税引前当期純損失 及び当期純損失がそれぞれ66,068 千円増加しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品 同左 (3) 原材料・貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	開発費 5年間の月割償却	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ49,348千円、171,540千円、320,426千円、157,387千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	このうち 建物 463,295千円(帳簿価額) 土地 2,334,482 (") 計 2,797,777 (") は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,739,750千円(長期借入金1,452,400千円、1年内返済予定の長期借入金287,350千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。	※1	このうち 建物 2,261,870千円(帳簿価額) 土地 2,340,956千円(") 計 4,602,826 (") は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,880,042千円(長期借入金1,371,351千円、1年内返済予定の長期借入金508,691千円)及び1年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。
2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 276,165千円 (元19,000千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 412,752千円 (THB149,548千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 228,135千円 (元16,750千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 528,080千円 (THB184,000千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3	受取手形割引高 436,347千円	3	受取手形割引高 301,739千円
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 66,700千円 未収入金 36,761 短期貸付金 112,000 買掛金 10,458	※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,834千円 未収入金 22,975 短期貸付金 54,000 買掛金 47,564
※5	固定化営業債権は、和議債権であります。	※5	固定化営業債権は、和議債権であります。
※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,100,000千円 借入実行残高 3,325,000 差引額 1,775,000	※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,800,000千円 借入実行残高 3,800,000 差引額 0

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,650千円		※ 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,378千円	
※ 2 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,215千円		※ 2 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,160千円	
※ 3 _____		※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 106千円	
※ 4 _____		※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります 機械及び装置 8,280千円	
※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 23,802千円 工具、器具及び備品 3,201 計 27,004		※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37,486千円 工具、器具及び備品 3,766 計 41,252	
※ 6 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ5,038千円、156,971千円、29,775千円含まれております。		※ 6 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ4,491千円、49,966千円、14,983千円含まれております。	
※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。		※ 7 _____	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物	19,110
		機械及び装置	29,867
		土地	2,653
		建設仮勘定	75,914
		その他	11,519
計			139,065
当社は、事業用資産については、セグメントごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、予想しえない市況の状況により、自動車部品を製造する埼玉第一工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(139,065千円)を減損損失して特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,560	24,436	—	142,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,436株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,996	11,686	—	154,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,686株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 プラスチック成形品関連事業における金型設備 (工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,025</td><td>25,261</td><td>69,764</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>269,480</td><td>216,207</td><td>53,272</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>98,832</td><td>39,730</td><td>59,102</td></tr><tr><td>合計</td><td>463,338</td><td>281,198</td><td>182,139</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,025	25,261	69,764	工具、器具及び備品	269,480	216,207	53,272	ソフトウェア	98,832	39,730	59,102	合計	463,338	281,198	182,139	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,025</td><td>34,763</td><td>60,261</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17,393</td><td>12,382</td><td>5,011</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>92,003</td><td>51,681</td><td>40,321</td></tr><tr><td>合計</td><td>204,423</td><td>98,828</td><td>105,594</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,025	34,763	60,261	工具、器具及び備品	17,393	12,382	5,011	ソフトウェア	92,003	51,681	40,321	合計	204,423	98,828	105,594
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,025	25,261	69,764																																						
工具、器具及び備品	269,480	216,207	53,272																																						
ソフトウェア	98,832	39,730	59,102																																						
合計	463,338	281,198	182,139																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	95,025	34,763	60,261																																						
工具、器具及び備品	17,393	12,382	5,011																																						
ソフトウェア	92,003	51,681	40,321																																						
合計	204,423	98,828	105,594																																						
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,677千円 1年超 113,919〃 合計 190,596〃 リース資産減損勘定の残高 2,636千円	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29,719千円 1年超 84,199〃 合計 113,919〃 リース資産減損勘定の残高 896千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 216,931千円 減価償却費相当額 206,445千円 支払利息相当額 10,277千円 減損損失 5,747千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,390千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,740千円 減価償却費相当額 73,954千円 支払利息相当額 5,401千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 16,360千円 1年超 64,183 " 合計 80,544 "	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 81,674千円 1年超 258,672 " 合計 340,346 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,713,427
(2) 関連会社株式	—
計	1,713,427

これらについて、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	減損損失		減損損失
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資損失引当金		投資損失引当金
	出資金評価損		出資金評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
			その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	56.60円	1株当たり純資産額	24.53円
1株当たり当期純損失	66.49円	1株当たり当期純損失	31.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,698,498	735,754
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,698,498	735,754
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	142	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,011	29,999

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,996,311	938,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,996,311	938,577
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,024	30,004

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	171,500
		クリナップ(株)	6,050	4,658
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
		関東自動車工業(株)	1,000	750
計			357,070	177,908

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額及び減 損損失累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,650,346	1,927,899	—	4,578,245	2,290,546	131,715	2,287,698
構築物	302,519	5,367	—	307,886	275,949	5,410	31,937
機械及び装置	3,826,002	809,123	666,522	3,968,603	3,009,740	281,344	958,863
車輛運搬具	6,710	—	—	6,710	6,578	67	131
工具、器具及び備品	648,298	30,152	75,329	603,122	556,554	35,426	46,568
土地	2,415,418	6,473	—	2,421,892	—	—	2,421,892
リース資産	104,286	423,502	—	527,788	224,858	194,241	302,929
建設仮勘定	1,796,152	1,843,644	3,549,096	90,700	—	—	90,700
有形固定資産計	11,749,734	5,046,163	4,290,948	12,504,949	6,364,228	648,205	6,140,721
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	20,043	6,894	4,276	13,148
電話加入権	—	—	—	6,944	—	—	6,944
その他 (水道施設利用権)	—	—	—	755	29	29	725
無形固定資産計	—	—	—	27,742	6,924	4,306	20,818
長期前払費用	1,756	—	1,756	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西湘工場	工場建物設備	1,760,661千円
	〃	生産設備電気工事	65,344
機械及び装置	埼玉工場	1400 t 射出成形機及び附帯設備	124,250千円
	西湘工場	1800 t 射出成形機及び附帯設備	120,015
	〃	850 t 射出成形機及び附帯設備	107,534
リース資産	埼玉工場	金型設備	296,889千円
	西湘工場	金型設備	117,167
建設仮勘定	埼玉工場	機械設備	126,016千円
	西湘工場	工場建物設備	555,302
	〃	機械設備	634,348

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	真空成形機	115,687千円
	〃	成形平面研削盤	33,000
	横浜工場	3000t射出成形機附帯設備	39,228
	〃	塗装設備	39,096
建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	329,403千円
	〃	成形平面研削盤設備	126,000
	西湘工場	金型設備	122,308

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,082	40,600	220	5,423	228,039
退職給付引当金	31,210	31,097	5,643	—	56,664
役員退職慰労引当金	45,900	10,430	36,950	—	19,380
投資損失引当金	688,087	5,828	409,547	—	284,368

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額423千円及び貸倒懸念債権の返済に伴う戻入額5,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,770
預金	
当座預金	2,852
普通預金	404,882
別段預金	1,105
計	408,840
合計	411,611

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄工業(株)	26,471
水菱プラスチック(株)	21,066
アルテック(株)	18,894
豊和繊維工業(株)	16,981
関東化成工業(株)	12,133
その他	92,710
合計	188,258

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年4月満期	26,348	69,983
" 5月満期	14,814	152,526
" 6月満期	41,467	74,229
" 7月満期	93,790	5,000
" 8月以降満期	11,837	—
合計	188,258	301,739

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOハイリビング(株)	335,881
林テレンブ(株)	188,601
トヨタ紡織(株)	181,755
東芝キャリア(株)	98,870
ヤマハリビングテック(株)	98,044
その他	1,121,566
合計	2,024,719

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,675,477	11,463,994	11,114,752	2,024,719	84.6	58.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	211,726
プラスチック成形加工機械	13,297
合計	225,023

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	138,799
プラスチック成形加工機械	13,620
合計	152,420

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部分品	197,972
主要材料	102,406
型関係	100,678
鋼材	667
合計	401,725

⑦ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
無錫普拉那塑膠(有)	630,000
普拉那(天津)複合製品(有)	350,000
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	341,841
THAI KODAMA CO., LTD.	318,950
兒玉機械股份(有)	66,522
プラテクノ(株)	6,113
合計	1,713,427

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOマテリア(株)	68,935
愛知陸運(株)	68,576
(有)誠和	67,050
舟田運送(有)	62,525
豊田通商(株)	47,586
その他	1,216,413
合計	1,531,088

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	406,354
〃 5月満期	399,064
〃 6月満期	373,671
〃 7月満期	349,087
〃 8月以降満期	2,910
合計	1,531,088

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	148,487
双日プラネット(株)	81,012
(有)誠和	62,188
プラテクノ(株)	46,953
TOTOハイリビング(株)	43,078
その他	773,103
合計	1,154,823

⑩ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)本店	2,900,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店	1,000,000
(株)埼玉りそな銀行川口支店	500,000
合計	4,400,000

⑪ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルテック(株)	136,500
豊栄工機(株)	13,072
関東興産(株)	11,518
丸和工業(株)	7,822
(株)アサヒ	6,510
その他	38,364
合計	213,788

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	92,973
〃 5月満期	81,482
〃 6月満期	18,070
〃 7月満期	21,262
〃 8月以降満期	—
合計	213,788

⑫ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	700,000
合計	700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)本店	450,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店	354,101
(株)三井住友銀行上野支店	281,200
商工組合中央金庫上野支店	210,000
(株)埼玉りそな銀行川口支店	136,050
合計	1,431,351

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ⑩

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用するとともに、評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月21日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用するとともに、評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石井健は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に構成妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当該事項はありません。

5 【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号（信井ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井健は、当社の第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。